

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人千葉県漁業振興基金	県所管課	農林水産部水産局水産課
代表者	理事長 佐久間 國治	電 話	043-223-3051
所在地	千葉市中央区新宿2丁目3番8号		
電 話	043-242-6831		
設立年月日	昭和58年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ta/chiba_gyogyo/		
事業内容	当財団は、本県漁業の発展に寄与するため、昭和49年に設立された(財)千葉県漁業環境整備基金を発展的に解散して、昭和58年に設立された法人で、従来の漁業公害防止、漁業被害処理及び救済等の事業に加え、漁場の整備回復、生産基盤の整備、漁業経営対策等の諸事業を実施している。		

1 出資等の状況(H29.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	18,330,647
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	7,370,000	40.2%	1	
公共団体(千葉県以外)	5,106,564	27.9%	2	
東京湾横断道路(株)	1,900,000	10.4%	3	
漁業関連団体	931,947	5.1%	4	
東京湾漁業振興対策協議会	446,500	2.4%	5	
民間企業等	2,575,636	14.1%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H29.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総資産	23,909,801	23,824,070	23,807,432
負債	89,296	96,584	103,114
(うち有利子負債)			
純資産	23,820,505	23,727,486	23,704,318
累積損益(利益剰余金)	4,852,852	4,517,538	4,710,770

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	8,993,438	5,067,874	2,127,464
経常損益	1,319,464	-93,019	-23,168
当期損益	1,319,464	-93,019	-23,168
減価償却前当期損益	1,319,874	-92,609	-22,782

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合計		0	0	0

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	27年度	28年度	29年度
常勤役員数	3	3	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	5	5	4
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	27年度	28年度	29年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(1人)	3人(1人)	2.5人(1人)
役員平均年齢	64歳	65歳	61歳
平均年収(千円)	9,825千円	10,300千円	9,606千円
職員数(県派遣又は県OB)	5人(0人)	5人(0人)	4.5人(0人)
職員平均年齢	42歳	43歳	38歳
平均年収(千円)	6,582千円	6,624千円	5,907千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成29年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	①資金の運用に関して、金融機関の経営状況、各金融商品の性格やリスク等の情報を的確に把握するとともに、資産運用規程等に基づき、資金の効率的な運用とリスク管理を図り、漁業支援を継続できる体制を維持する。 ②組織の運営に関して、事務処理体制を確保しつつ管理費の節減に努める。
取組状況	① 常任理事が常時債券等のリスク管理等を行うとともに、平成28年度に開催された全ての理事会・評議会において「債券等投資運用状況報告」を実施している。また、欠損金が生じた場合における対応方針作成・仕組債の運用限度の明確化を実施している。具体的には、資産の損出補填対策として資産安定基金の創設(74百万円・平成28年度末)、債券投資枠165億円のうち仕組債の運用限度額の設定(70億円)があげられる。(65億円の投資実績・平成28年度末) ② 管理費は、旅費交通費、会議費など削減が図られており、今後も消耗品費のさらなる削減に努めることとする。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。